

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東  
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,774	21.3	6,963	24.2	6,715	26.9	6,523	31.1
28年3月期	27,846	△9.9	5,606	△6.0	5,291	△12.0	4,975	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,491百万円 (31.1%) 28年3月期 4,950百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	141.56	—	17.1	11.3	20.6
28年3月期	107.97	107.88	14.9	10.1	20.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,267	40,903	62.7	887.62
28年3月期	54,005	35,548	65.6	768.79

(参考) 自己資本 29年3月期 40,902百万円 28年3月期 35,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,106	△700	3,745	17,125
28年3月期	3,807	△1,185	△2,044	11,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,013	20.4	3.0
29年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,336	20.5	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		20.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,050	36.3	8,200	17.8	7,950	18.4	7,100	8.8	154.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	46,081,400株	28年3月期	46,081,400株
29年3月期	33株	28年3月期	33株
29年3月期	46,081,367株	28年3月期	46,081,382株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,795	18.5	6,435	23.1	6,378	25.6	6,223	28.2
28年3月期	25,981	△8.8	5,225	0.6	5,079	△5.5	4,852	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	135.05	—
28年3月期	105.31	105.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	55,195	35,329	35,329	30,142	64.0	766.68	766.68	
28年3月期	43,423	30,142	30,142	27,142	69.4	653.62	653.62	

(参考) 自己資本 29年3月期 35,329百万円 28年3月期 30,119百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高33,774百万円（前期比21.3%増）、営業利益6,963百万円（同24.2%増）、経常利益6,715百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,523百万円（同31.1%増）と、前期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## (資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産内容を踏まえた不動産運用の仕組みと方法を考えるにとどまらず、将来性のある物件の商品化を目指します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、クリニック等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において中長期のリスクをマネージするには、物件の潜在能力を引き出すテナントを誘致する力に加えて、今後の社会変化に対応するテナントを自ら創出する力が問われるようになって考え、新規事業にも注力しております。

当連結会計年度における販売実績は、30億円以上の大型案件を含む複数案件の提供を中心に、新規事業のコミュニティ型ホステル、高度医療クリニック等の案件も加わり、前年同期比で増収増益となり、また仕入面でも大型物件を中心に在庫確保が着実に進みました。

当連結会計年度の当事業の売上高は28,670百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は6,121百万円（同24.9%増）となりました。

## (プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は2,110百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は679百万円（同9.4%減）となりました。

## (サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は2,176百万円（前期比118.4%増）、セグメント利益は620百万円（同77.4%増）となりました。

既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進しております。

## (その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を行っており、また当連結会計年度より連結子会社である株式会社WeBaseがコミュニティ型ホステル「WeBase鎌倉」の運営を開始しております。

「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営においては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様にきめ細かい管理に注力しつつ、ホスピタリティ、清掃、飲食サービスなどに関しても高い水準を維持しております。予約サイト「楽天GORA」でのスタッフ接客部門では2年連続で全国ベスト3位以内に選ばれており、着実にお客様からの評価を積み上げております。

コミュニティ型ホステル「WeBase鎌倉」は、平成28年9月にオープン後、運営能力を高めつつ、鎌倉文化と自然体験を楽しめるイベントを継続的に実施し利用者と地元の交流を図りながら、鎌倉を訪れる年間2千数百万人の観光客の長期滞在需要を開拓し、当ホステルのファン層の拡大を進めております。

当連結会計年度の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase鎌倉」の運営売上也加わったことにより817百万円（前期比9.0%増）となり、一方、セグメント利益は「WeBase鎌倉」の運営開始に伴う立ち上げ費用もあり30百万円（同76.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,649百万円増加し、59,275百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4,927百万円増加して17,225百万円となり、販売用不動産が970百万円増加して21,163百万円、仕掛販売用不動産が3,433百万円増加して13,031百万円となり、買取債権が1,023百万円増加して4,711百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による29,027百万円の増加と仕入による19,778百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる4,471百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済による差額で4,857百万円の減少、サービシング事業での回収による1,684百万円の増加と新規の債権取得による2,375百万円の減少、配当金の支払による1,013百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,613百万円増加し、5,992百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,262百万円増加し、65,267百万円となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5,907百万円増加し、24,364百万円となりました。これは主に新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が4,857百万円増加した結果であります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,355百万円増加し、40,903百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が6,523百万円増加した一方、配当金の支払を1,013百万円行ったことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は62.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて5,152百万円増加し、17,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,106百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高28,670百万円とサービシング事業における債権回収高2,176百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額19,778百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額4,471百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る2,375百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、700百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出236百万円、関係会社株式等の取得による支出667百万円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,745百万円の増加となりました。これは、長期借入金3,100百万円と社債800百万円を同額のリファイナンスをしたことによる増減以外での新規の借入額14,059百万円による増加と有利子負債の返済額9,201百万円による減少、及び配当金の支払いによる1,011百万円の減少などの結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	61.9	65.6	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.9	112.7	88.5	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.8	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	32.7	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

米国経済が力強さを欠く中、米国新政権の政策実行力は未だ不透明で、またアジア・中東地域の地政学リスクの高まりもあり、日本経済の先行きは予断を許しません。当社はあらゆる市場変動リスクに対して柔軟に対応できるよう財務健全性を確保し自己資本を充実させ価値創出を継続してまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,050百万円（前期比36.3%増）、営業利益8,200百万円（同17.8%増）、経常利益7,950百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,100百万円（同8.8%増）となる見込みです。

各セグメントの今後の業績見通し及び運営方針は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービス事業	その他の事業	合計	調整額	連結損益計算書計上額
売上高	40,000	2,850	2,000	1,200	46,050	(-)	46,050
セグメント利益	7,700	740	250	50	8,740	(540)	8,200

## (資産運用事業)

平成29年3月期末の在庫水準は販売価格ベースで約500億円となり、通期見通し達成に必要な水準を確保済みです。平成30年3月期は中長期の成長加速に向けた重要な準備期間として、平成31年3月期以降の商品在庫の確保や価値創出力向上に力を入れてまいります。

例えば、コミュニティ型ホテル事業のWeBaseシリーズでは鎌倉、博多に続き、京都等の複数のプロジェクトの準備を進め、また高齢化で需要が高まる高度医療専門クリニックを誘致した商品開発も全国展開してまいります。その他、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出す大型案件への取り組みも進めており、国内及びASEAN地域では対象地の特性や社会的な影響に配慮した次世代につながる街づくりも推進してまいります。

## (プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業では対象物件の価値を高めるテナント開発力を磨くと共に経済や社会環境の変化等を見極めつつお客様の保有目的に応じたサービスを充実させ、顧客満足向上と顧客基盤拡大の好循環を目指します。

また販売価格帯の中心となってきた数十億円単位の物件の運用能力を一層高める為、当事業部門の人材を充実させると共に、これを支える業務管理システムの導入準備を進めております。

## (サービシング事業)

サービシング事業では既存保有の買取債権の丁寧な回収活動に注力することで着実に回収売上及び利益を確保しつつ、新たな債権取得も行ってまいります。また、将来に備えて人材の採用にも注力し、加えて不動産担保価値を高める力の強化も図ってまいります

## (その他の事業)

レーサム ゴルフ&スパ リゾートにつきましては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様に、引き続き芝及びコースのきめ細かい管理に注力し、また更なるサービスレベルの向上を迫り業績向上に努めてまいります。

コミュニティ型ホテルの運営につきましては、既に稼働している「WeBase鎌倉」に加え、第2号案件となる「WeBase博多」を平成29年7月にオープン予定です。今後とも地域特性に応じた運営能力を高め、資産運用事業との相互連携も図り、WeBaseシリーズのファン層の拡大を進めてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

当社は、安定配当の維持を基本としながら、連結配当性向20%以上という業績連動の考え方のもと、今後の事業展開等も勘案し配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本方針としております。

## (当期の剰余金の配当)

当期の剰余金の配当については、期末配当金を1株当たり29円とさせていただきます予定です。

## (次期の剰余金の配当)

次期の剰余金の配当については、前述の利益分配に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り期末配当金を1株当たり31円とさせていただきます予定です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (経済情勢の動向)

当社グループは、投資用不動産を始めとする運用商品の組成・販売、及び投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、経済情勢の悪化により、資金調達環境が極端に悪化した場合や、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (金利上昇のリスク)

短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより、また中長期金利が上昇した場合には、不動産投資における期待利回りの上昇、及び不動産価格の下落等の事象が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (各種規制変更によるリスク)

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。今後、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績、並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (人材のリスク)

当社グループの営む各事業は、いずれも人的資本によって成り立っており、不動産の販売・調達・建築、債権のプライシング・デューデリジェンス・回収業務等、いずれの業務に関しても深い知識と経験、そして細部に亘る一つひとつの業務の積上げが、各事業の成果を大きく左右することから、一人ひとりが自らの責任をもって完遂し、それを継続する、という基本的な姿勢が重要となっております。従いまして、当社グループの成長速度に見合った優秀な人員の確保は重要な課題と考えておりますが、当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、又はかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社グループの業務推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (自然災害、人災等の発生によるリスク)

暴風雨、洪水、地震、その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業務推進及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

人口減少社会を迎えたわが国の不動産市場では、不動産ストックの余剰とインフラ維持コストの増大を抑制することは差し迫った社会的課題です。当社グループでは、不動産ストックの質的転換を進め、さらにその活用方法を進化させ、従来の不動産業を超える新しいサービスや社会的課題に貢献する事業を創出してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

市況が変化しても価値創出にかかわるリスクを取り続けられる様に、自己資本比率60%~80%のもとでROE10%~20%を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

トラックレコードが十分あって予想しやすく整理された投資商品は、時代の変化に対応できず中長期リスクは大きくなっていると考えております。一方、変化を先取りした商品開発は、一見リスクが高く見えますが、これからの時代においては、むしろリスクをマネージすることになると考えております。

具体的には、若者が減少する日本に世界中の若者を集め地域をつなぐコミュニティ型ホステルの運営や、高齢化で増加する健康問題に対応できる高度医療専門クリニックを誘致した商品開発、歴史的価値のある古い建物を観光資源として再生する事業などです。

当社は、このように一つひとつ事実の積み重ねを進め、これをお客様、取引先、採用分野等、各方面のご関心に応じて情報を発信し、各方面に対して当社がどのような価値を提供できるのかをしっかりと伝えていくことが、当社の中長期的な成長につながると考えております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3,※4 12,298	17,225
営業未収入金	220	181
営業投資有価証券	236	168
販売用不動産	※3 20,192	※3 21,163
仕掛販売用不動産	※3,※4 9,597	※3 13,031
買取債権	3,688	4,711
前渡金	698	750
繰延税金資産	2,785	2,475
未取還付法人税等	24	13
その他	※3,※4 550	256
貸倒引当金	△666	△701
流動資産合計	49,626	59,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615	653
土地	656	1,058
その他(純額)	142	197
有形固定資産合計	※1 1,414	※1 1,909
無形固定資産		
その他	309	376
無形固定資産合計	309	376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,786	※2 2,984
繰延税金資産	263	423
出資金	10	10
その他	594	287
投資その他の資産合計	2,654	3,706
固定資産合計	4,379	5,992
資産合計	54,005	65,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 592	※3 514
未払法人税等	5	49
前受金	143	280
賞与引当金	11	12
その他	1,147	1,369
流動負債合計	2,200	2,527
固定負債		
社債	※3, ※4 800	※3 800
長期借入金	※3, ※4, ※5 12,961	※3 17,896
流動化調整引当金	14	1
資産除去債務	4	4
預り敷金	2,476	3,134
固定負債合計	16,256	21,837
負債合計	18,457	24,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	22,867	28,376
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,220	40,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	111
為替換算調整勘定	51	61
その他の包括利益累計額合計	206	173
新株予約権	22	—
非支配株主持分	99	0
純資産合計	35,548	40,903
負債純資産合計	54,005	65,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,846	33,774
売上原価	19,251	23,480
売上総利益	8,595	10,294
販売費及び一般管理費	※1 2,988	※1 3,330
営業利益	5,606	6,963
営業外収益		
受取利息	15	14
その他	3	5
営業外収益合計	18	19
営業外費用		
支払利息	117	97
財務手数料	13	88
為替差損	201	78
その他	0	3
営業外費用合計	333	268
経常利益	5,291	6,715
特別利益		
新株予約権戻入益	—	22
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	22
特別損失		
固定資産除売却損	※2 26	※2 1
特別損失合計	26	1
税金等調整前当期純利益	5,280	6,736
法人税、住民税及び事業税	23	44
法人税等調整額	282	167
法人税等合計	305	211
当期純利益	4,974	6,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,975	6,523

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,974	6,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△43
為替換算調整勘定	△5	10
その他の包括利益合計	△24	△33
包括利益	4,950	6,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,950	6,489
非支配株主に係る包括利益	△0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	18,721	—	31,074	174	56	231	22	99	31,427
当期変動額											
剰余金の配当			△829		△829						△829
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,975		4,975						4,975
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△19	△5	△24	—	△0	△25
当期変動額合計	—	—	4,145	△0	4,145	△19	△5	△24	—	△0	4,120
当期末残高	100	12,253	22,867	△0	35,220	155	51	206	22	99	35,548

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	22,867	△0	35,220	155	51	206	22	99	35,548
当期変動額											
剰余金の配当			△1,013		△1,013						△1,013
親会社株主に 帰属する 当期純利益			6,523		6,523						6,523
自己株式の取得				—	—						—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△43	10	△33	△22	△98	△154
当期変動額合計	—	—	5,509	—	5,509	△43	10	△33	△22	△98	5,355
当期末残高	100	12,253	28,376	△0	40,729	111	61	173	—	0	40,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,280	6,736
減価償却費	127	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	34
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	7	△12
受取利息及び受取配当金	△15	△14
新株予約権戻入益	—	△22
支払利息	117	97
固定資産除売却損益 (△は益)	26	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	39
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	94	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△12,067	△1,486
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	735	△3,435
買取債権の増減額 (△は増加)	△395	△1,023
前渡金の増減額 (△は増加)	10,069	△101
前受金の増減額 (△は減少)	38	138
未払金の増減額 (△は減少)	79	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△326	360
預り敷金の増減額 (△は減少)	516	671
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△217	△398
その他	107	467
小計	4,030	2,179
利息及び配当金の受取額	6	28
利息の支払額	△116	△100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	2,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△487	—
定期預金の払戻による収入	227	206
有形固定資産の取得による支出	△102	△127
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△108
関係会社株式の取得による支出	△834	△667
その他	25	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	—
長期借入れによる収入	5,610	17,159
長期借入金の返済による支出	△7,077	△12,301
社債の発行による収入	—	800
社債の償還による支出	—	△800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△826	△1,011
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	3,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523	5,152
現金及び現金同等物の期首残高	11,449	11,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,972	※1 17,125

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

グローバル債権回収㈱

(株)アセット・ホールディングス

(株)WeBase

他7社

当連結会計年度から、新規に設立いたしました日本健康食品合同会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社

## (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(持分法を適用しない理由)

会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (イ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理について

「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」の「②投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。

## ② たな卸資産

## (イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (ロ) 買取債権

個別法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。

- (ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの  
定率法によっております。  
ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 流動化調整引当金  
顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を対象としております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理  
匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び営業損益として計上しております。
- ③ 支払利息の資産計上  
開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。なお、当連結会計年度末の仕掛販売用不動産に含まれている支払利息は848百万円であります。
- (7) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,334百万円	1,313百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式、出資金)	1,353百万円	2,152百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(266百万円)	(266百万円)

## ※3 担保に供している資産及び対応債務

## (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,151百万円	－百万円
販売用不動産	14,051百万円	18,770百万円
仕掛販売用不動産	8,443百万円	11,633百万円
流動資産その他	2百万円	－百万円
計	23,648百万円	30,404百万円

## (2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	592百万円	514百万円
社債	800百万円	800百万円
長期借入金	12,961百万円	17,896百万円
計	14,353百万円	19,211百万円

## ※4 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債	800百万円	－百万円
長期借入金	3,100百万円	－百万円
計	3,900百万円	－百万円

なお、当該ノンリコース債務に対応する資産は、前連結会計年度において現金及び預金1,051百万円、仕掛販売用不動産8,443百万円及び流動資産その他2百万円であります。

## ※5 財務制限条項

当社の㈱りそな銀行からの長期借入金について、財務制限条項が付されておりましたが、当該借入金は当連結会計年度中に全額返済済みであります。



(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	12百万円	22百万円
販売促進費	267百万円	192百万円
役員報酬	300百万円	287百万円
給与手当	916百万円	987百万円
賞与	155百万円	169百万円
賞与引当金繰入額	11百万円	12百万円
法定福利費	159百万円	170百万円
地代家賃	188百万円	179百万円
支払手数料	428百万円	453百万円
貸倒引当金繰入額	△39百万円	35百万円

## ※2 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19百万円	一百万円
その他	6百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	一株	一株	46,081,400株
自己株式 普通株式(注)	一株	33株	一株	33株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回～第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000	7
第4回新株予約権	普通株式	960,000	—	—	960,000	15
合計	—	10,960,000	—	—	10,960,000	22

(注) 1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	利益剰余金	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	一株	一株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	一株	一株	33株

## 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回～第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	—	10,000,000	—	—
第4回新株予約権	普通株式	960,000	—	960,000	—	—
合計	—	10,960,000	—	10,960,000	—	—

(注) 1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	利益剰余金	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,298百万円	17,225百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△325百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	11,972百万円	17,125百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下のとおりであります。

資産運用事業 : 収益不動産の調達とそれらを利用した運用商品の組成・販売  
 プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善  
 サービシング事業 : 債権管理回収、デューディリジェンス  
 その他の事業 : ゴルフ場運営、宿泊施設運営等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,194	1,905	996	750	27,846	—	27,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	307	21	328	△328	—
計	24,194	1,905	1,303	771	28,174	△328	27,846
セグメント利益	4,900	749	349	126	6,126	△520	5,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△520百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△466百万円及びセグメント間取引消去△53百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額5,606百万円と一致しております。

2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,670	2,110	2,176	817	33,774	—	33,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	—	34	69	△69	—
計	28,670	2,144	2,176	852	33,843	△69	33,774
セグメント利益	6,121	679	620	30	7,451	△488	6,963

(注) 1 セグメント利益の調整額△488百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△526百万円及びセグメント間取引消去38百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額6,963百万円と一致しております。

2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	768円79銭	887円62銭
1株当たり当期純利益金額	107円97銭	141円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円88銭	—

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,548	40,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	0
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	22	—
非支配株主持分	99	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,426	40,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,081,367	46,081,367

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,975	6,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,975	6,523
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,382	46,081,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,985	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月24日発行の新株予約権(新株予約権の数100,000個)	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。